

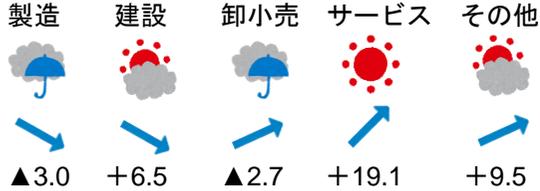
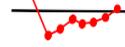


会員数:3001名 回答者数:1906 回答率:61.7%

回答数と回答率が共に高く、広島県の中小企業の実態により近い結果が得られていると評価 **信頼性高い!**

## < 現在の経営状況 (DI=8) >

少しずつ改善もコロナ前(DI=20)にはまだまだ及ばず



## < 原材料の高騰 >

1%~5%増	25%
6%~10%増	29%
11%~20%増	15%



原材料、エネルギー費の上昇が止まらず。変わらないと答えたのはわずか16%。

## < 従業員の賃金 >

上げた・上げる	67%
1~2%のアップ	27%
3~5%のアップ	53%
今後も上げる	79%



余地がなくても上げる24%、役員報酬を削っても15%。身を削っては実らず。実質賃金は低下。

## < 経営上問題点 >

- 1位 人件費の増大 (35.5%)
- 2位 従業員不足 (35.3%)
- 3位 仕入先からの値上げ要請 (27.2%)



常連の3つの問題。「人件費の増大」の回答数が増え、僅差ながら、今回初めて1位に浮上。

## < 物価上昇・賃上げの価格転嫁はなかなか進展せず >

### < 物価上昇分の価格転嫁 >

まったく出来ていない	29%
1割~2割程度	36%
すべて転嫁できている	8%



### < 賃金上昇分の価格転嫁 >

まったく出来ていない	38%
1割~2割程度	35%
すべて転嫁できている	4%

物価上昇分の価格転嫁も依然、進んでいませんが、賃金上昇分の価格転嫁は、より転嫁が難しい状況です。



転嫁できない対応は、調達コストや販管費削減、調達品の利用節約で対処が36%以上 ⇒ **その裏で負の連鎖発生**

## < 金融情勢：資金繰り (DI=18) >

資金繰りDIは前回から改善傾向を示す。

しかし、資金繰りが厳しいとの回答も16%。依然、コロナ融資の返済が経営の重荷にという方も。引き続き、手厚い支援が望まれる。



## < 個人保証の免除 >

個人保証がはずれた 19%(309名)  
免除されるための条件・課題を知る **学習会が必要**。

## < 経営課題 >

- 1位 人材の確保・育成・定着 (61%)
- 2位 事業規模の維持・拡大 (42%)
- 3位 新規事業の展開 (36%)

正社員が欲しい(42%)、仕事はあるが人がいない、退職者が出ると補充できない状況。経営課題の「2位 事業規模の維持・拡大」、「3位 新規事業の展開」もいずれも「人手不足」が大きな阻害要因。目先の人材確保も急務な課題ですが、中長期の課題として「中小企業で働く」という選択肢を持つ若者を育てることは避けて通れません。

